

令和7年度 組合等ICT対応強化支援事業実施要領

宮崎県中小企業団体中央会

I 事業の目的

ICT技術（情報処理や通信に関連する技術、設備、産業、サービスなどの総称）は日々進化を続けているが、十分に活用できていない組合も存在する。

こうした中で、中小企業組合等のICT技術の有効活用に関する支援を行うことで、共同事業の活性化や効率化、生産性及び信頼性の向上、営業力の強化などを図り、組合及び組合員企業の経営効率化等に取り組むものである。

II 事業対象者

事業協同組合、事業協同組合連合会、企業組合、商工組合、協業組合、商店街振興組合、商店街振興組合連合会

III 事業の具体的実施方法

- 1 本事業の目的を理解し、支援を希望する事業対象者と協議の上、中央会が主体となり実施する。
- 2 見積書、納品書、請求書、領収書等の証憑書類の宛名はすべて「宮崎県中小企業団体中央会」で統一するものとする。
- 3 研修会方式(オンライン配信、オンライン配信併用のハイブリッド方式も可)又は現地研修(視察)方式。ただし、現地研修方式を採用する場合は、研修先における施設等の見学だけでなく、必ず研修会方式を併用するものとする。
- 4 研修会の実施に当たっては、中央会担当者が立ち会うものとする。ただし、中央会担当者の立会が不可能な場合は、事業対象者は研修終了後7日以内に事業実施報告書(様式1)を中央会会長あて提出するものとする。

(実施内容例)

第1回 組合の現状を認識するため、ヒアリング等を通じて、組合及び組合員が抱える課題・問題を明確化し、必要なICT技術について方向性を定める。

第2回 第1回で把握した課題・問題について、専門家等を活用し、組合及び組合員が抱える課題・問題に対する対応策を検討する。

第3回 検討した対応策を基に、必要なICT技術について、具体的な内容を検討する。

第4回 すでに導入されているICT技術の事例を研究する。(視察)

第5回 導入から活用に向けた最終的な実施計画を作成する。

IV 事業費

総事業費 169,140円

V 事業対象経費

講師謝金、旅費（講師、担当者）、会場借料、通信運搬費、印刷費、資料費、借損料、車両借上費

VI 事業経費に対する事業対象者の経費負担

本事業実施に係る対象経費の1/3（円未満切上）の金額とする。

令和7年度組合等ICT対応強化支援事業 実施報告書

宮崎県中小企業団体中央会
会長 堀之内 芳久 様

組合名
役職名
氏名

開催期日 年 月 日()

開催場所

参加者数 名 (参加者名簿を添付)

研修の内容 テーマ 「 」
講師 氏

※ この部分には、研修の内容と参加者の感想等を記載します。
(複数枚になっても構いません)
また、研修で使用した資料及び写真を必ず添付してください。

報告年月日 年 月 日()

令和7年度組合等ICT対応強化支援事業 実施報告書	
宮崎県中小企業団体中央会 会長 堀之内 芳久 様	
組合名 役職名 氏名	
押印不要	
開催期日	令和〇〇年〇〇月〇〇日(〇)13時30分～15時30分
開催場所	〇〇ホテル 「〇〇の間」 ※オンライン配信のみ:「オンライン」、ハイブリッド方式:「(会場名)及びオンライン」
参加者数	30名(参加者名簿を添付)
研修の内容	テーマ 「〇〇における△△への取組について」 講師 株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇〇〇 氏 ※ この部分には、研修の内容と参加者の感想等を記載します。 (複数枚になっても構いません) また、研修で使用した資料及び写真を必ず添付してください。
報告年月日	令和〇〇年〇月〇日(〇)